



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐治 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保田 尚志 TEL (03) 3273-3613
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	194,940	30.8	26,842	101.8	23,913	122.9	15,284	155.6
18年3月期	148,987	△ 5.8	13,300	△ 32.9	10,730	△ 37.7	5,980	△ 73.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	139.40	—	32.5	13.3	13.8
18年3月期	62.43	50.16	16.2	6.5	8.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(注) 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本当期純利益率」を「自己資本当期純利益率」の欄に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	196,005	55,136	27.8	440.26
18年3月期	163,427	39,630	24.2	266.49

(参考) 自己資本 19年3月期 54,513 百万円 18年3月期 — 百万円

(注) 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,549	△ 4,538	1,048	8,721
18年3月期	13,689	△ 4,564	△ 10,546	6,538

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	5.00	5.00	457	8.0	2.1
19年3月期	—	8.00	8.00	991	5.7	2.3
20年3月期 (予想)	5.00	(未定)	(未定)		(未定)	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	130,000	58.0	20,500	202.8	20,000	238.4	11,500	139.4	92.88
通期	256,000	31.3	33,000	22.9	31,500	31.7	18,000	17.8	145.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・**無**

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無② ①以外の変更 **有**・無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む) 19年3月期 123,973,338株 18年3月期 91,518,638株

② 期末自己株式数 19年3月期 152,032株 18年3月期 122,623株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	155,242	38.4	20,607	143.5	19,352	106.7	11,335	98.7
18年3月期	112,179	△6.7	8,461	△45.7	9,363	△34.7	5,706	△64.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	103.38	—
18年3月期	59.44	47.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	159,220	49,039	30.8	396.05
18年3月期	126,329	38,270	30.3	251.61

(参考) 自己資本 19年3月期 49,039百万円 18年3月期 —百万円

(注) 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	118,000	85.9	17,700	320.4	17,600	310.5	10,200	286.8	82.38
通期	238,000	53.3	27,700	34.4	26,900	39.0	15,700	38.5	126.80

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期末	年間	
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	
第Ⅰ種優先株式	—	2.24	2.24	45
第Ⅱ種優先株式	—	2.74	2.74	68
第Ⅲ種優先株式	—	3.24	3.24	97

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の拡大により輸出が好調に推移するとともに、堅調な企業収益の改善に支えられ設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調が持続しました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、国内、海外ともに在庫調整期でありました前連結会計年度とは様変わりをし、国内景気に加えて、旺盛な成長過程にあるアジア経済等を背景に需給は引き締まり、あわせて原料価格高騰による製品価格の上昇や欧州地域での供給タイト感などの要因もあり、極めて活発な取引展開となりました。

このような状況の下、当社グループは事業環境が変化しても安定した収益を確保できる企業体質を構築するため、中期経営計画の実行にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、高騰が続く原料価格に見合った販売価格の実現に努めるとともに、高機能材路線の一層の推進を通じた事業構造改革の深耕による収益力の強化に注力してまいりました。

上記より、当連結会計年度における営業利益は 26,842百万円（前年度 13,300百万円）、経常利益は 23,913百万円（前年度 10,730百万円）となり、いずれも大きく増加いたしました。当期純利益につきましては、繰延税金資産の回収可能性見直しに伴う法人税等の減少があったことから、15,284百万円（前年度 5,980百万円）となりました。

また、当社は平成18年6月28日開催の第124期定時株主総会において、自己株式（優先株式）の取得枠設定が決議されたことに伴い、同年の5月及び11月に発行いたしました第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債（発行総額 15,000百万円）を取得原資として全ての優先株式の買取及び消却を行いました。これにより、自己資本の質的改善と財務基盤の強化が図られることとなり、企業価値の向上に資するものとなりました。

②ステンレス鋼板及びその加工品事業の概況

当連結会計年度におきましては、産業用機器向けや建設用向けを中心に需要が堅調に推移したことに加え、原料価格の高騰による先高感などから国内、海外ともに総じてタイトな需給に終始いたしました。

本事業の内、当社グループが最も重要な戦略課題として位置付けている高機能材製品につきましては、電子材料分野向けこそ前年度並みの数量となりましたが、その他の分野における取組みが徐々に実を結び、エネルギー・環境関連向け用途が着目されて商談も活発化し、高耐熱鋼、高耐食鋼の販売量は増加いたしました。

加えて、原料価格上昇分の製品価格への転嫁を推し進めたことにより、本事業の当連結会計年度売上高は前年度比 30.8%増の 194,940百万円となり、このうち国内売上高は157,563百万円（前年度比 27.3%増）、輸出売上高は 37,376百万円（前年度比 48.5%増）となりました。

③連結損益計画・実績対比 (単位：億円)

当社グループが現在実行中の中期経営計画の損益計画・実績対比は下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	計画	実績	計画	実績	計画	予想
売上高	1,464	1,490	1,469	1,949	1,509	2,560
営業利益	117	133	116	268	116	330
経常利益	90	107	88	239	87	315
当期純利益	57	60	56	153	55	180

（次期の見通し）

次期の景況につきましては、企業業績の好調さが持続し、緩やかな景気回復が続くものと思われれます。

ステンレス特殊鋼業界におきましても、好景気に裏づけられた需要傾向をたどるものと予想されますが、一方、かねてより懸念されておりましたアジア地域での新設ステンレスミルは、概ね予定どおり稼動を始め、殊に中国での生産量は飛躍的に増加しました。幸い需給バランスが程よく作用したことにより、当連結会計年度においては大きな需給ギャップは表面化しませんでした。アジア地域での供給過剰問題については、ステンレス特殊鋼業界に内在する課題として今後も注視していく必要があります。

また、ステンレス特殊鋼の主原料でありますニッケル、クロム、モリブデンの価格は、いづれもが過去に例を見ない高騰状況で推移していることから、原料価格にスライドした製品価格の制度的運用がますます重要になってきております。加えて、過度な原料価格の高騰が、代替素材や安価な鋼種への切り替え等、新たな懸念材料を生じさせております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、より一層、高機能材の分野を充実させながら事業構造変革を推し進めるとともに、原料価格に見合った適正な販売価格を確保し、またコストダウンをさらに追求する中で、計画目標の達成に努めてまいります。

上記より、平成20年3月期（通期）における連結業績予想につきましては下記のとおり予想しております。

なお、本業績予想において、為替レートは120円/米ドルを前提としております。

（単位；百万円，％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期（通期）予想（A）	256,000	33,000	31,500	18,000
平成19年3月期（〃）実績（B）	194,940	26,842	23,913	15,284
増減率（A）／（B）	131%	123%	132%	118%

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における総資産額は196,005百万円となり、前年度末比32,578百万円増加しております。当該増加の主な要因は原料価格の上昇に伴うたな卸資産の増加（14,904百万円）、及び売上高の増加に伴う売掛債権の増加（14,192百万円）であります。

当連結会計年度末における負債の額は140,869百万円となり、前年度末比17,586百万円増加しております。当該増加の主な要因は原料価格の上昇等による買入債務の増加（9,424百万円）、及び増益に伴う未払法人税等の増加（6,539百万円）であります。

当連結会計年度末における純資産の額は55,136百万円（前年度末39,630百万円）となり、当連結会計年度末における自己資本比率は27.8%（前年度末24.2%）となりました。

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは5,549百万円の収入となり、前年度比8,140百万円減少しております。当該減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加（13,709百万円）した一方、売掛債権の増加に伴うキャッシュ・フローの減少（20,361百万円）があったことによるものであります。

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出（4,350百万円）を含め、4,538百万円の支出（前年度支出4,564百万円）となりました。

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、借入金残高の増加等により1,048百万円の収入（前年度 支出 10,546百万円）となりました。なお、平成18年5月並びに同年11月、当社は無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました（発行総額 15,000百万円）。手取金は、当社が平成15年3月に発行した優先株式の取得及び消却の資金に充当しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて8,721百万円となり、前年度末比 2,183百万円増加いたしました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率（%）	1.8	4.6	20.3	24.2	27.8
時価ベースの自己資本比率（%）	2.6	18.7	30.7	29.4	68.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.7	25.4	6.0	5.2	24.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.7	2.1	8.1	7.0	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、期末期日手形に係る休日要因影響を加味した数値を利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の整備に必要な内部留保とのバランスに配慮しつつ、安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

平成19年3月期における年間（期末）配当金につきましては、上記方針並びに当社グループの業績動向を踏まえ、普通株式1株当たり8円（前期 1株当たり5円）とさせていただきます。また、平成20年3月期（次期）以降につきましても、引き続き安定的な事業収益の実現を目指し努力してまいります。

なお、次期の予想配当につきましては、中間配当金として1株当たり5円を予定しておりますが、期末並びに年間配当金は未定となっております。

（4）事業のリスク

「1. 経営成績」に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 米国経済は、住宅市場の減速に加え設備投資の伸びの鈍化が景気下振れリスクになりうるとみられており、今後の動向を注目していく必要があります。

② ステンレス特殊鋼業界におきましては、アジア地域での供給過剰問題が内在しており、需要と供給のギャップにつき引き続き注視していく必要があります。

③ 加えて、過度な原料価格の高騰が、代替素材や安価な鋼種への切り替え等、新たな懸念材料を生じさせております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

（2）目標とする経営指標

（3）中長期的な会社の経営戦略

上記三項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://www.nyk.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（4）会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、中期経営計画（期間3年）の最終年度にあたり、高機能材の内容、規模をさらに充実させながら事業構造変革を推し進めるとともに、原料価格に見合った適正な販売価格を確保し、またコストダウンをさらに追求する中で、計画目標の達成に努めてまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	73,880	105,845	31,965
現金及び預金	6,586	8,789	2,203
受取手形及び売掛金	29,327	43,519	14,192
有価証券	70	70	0
たな卸資産	35,955	50,859	14,904
繰延税金資産	1,384	2,162	778
繰延税金資産	1,307	1,271	△ 36
貸倒引当金	△ 749	△ 826	△ 77
固定資産	89,546	90,159	613
有形固定資産	81,551	81,448	△ 102
建物及び構築物	14,586	14,612	27
機械装置及び運搬具	23,516	23,322	△ 195
土地	41,912	41,886	△ 27
建設仮勘定	558	816	258
その他固定資産	978	813	△ 166
無形固定資産	609	419	△ 190
連結調整勘定	33	—	△ 33
その他の資産	576	419	△ 158
投資有価証券	7,387	8,292	906
繰延税金資産	5,634	6,366	732
繰延税金資産	807	920	113
貸倒引当金	1,947	1,828	△ 119
	△ 1,002	△ 822	180
資産合計	163,427	196,005	32,578
(負債の部)			
流動負債	78,388	83,630	5,241
支払手形及び買掛金	19,592	29,016	9,424
短期借入金	46,190	34,759	△ 11,430
一年内期限長期借入金	3,967	4,198	230
未払法人税等	2,169	8,708	6,539
未払消費税等	85	704	619
賞与引当金	1,448	1,691	244
役員賞与引当金	—	114	114
その他の負債	4,937	4,439	△ 499
固定負債	44,895	57,239	12,345
社債	220	220	—
長期借入金	20,879	33,817	12,939
繰延税金負債	10,318	9,183	△ 1,135
再評価に係る繰延税金負債	2,687	2,687	—
退職給付引当金	10,621	10,461	△ 160
役員退職慰労引当金	—	713	713
その他	170	158	△ 12
負債合計	123,283	140,869	17,586
少数株主持分	514	—	—
(資本の部)			
資本金	14,743	—	—
資本剰余金	10,803	—	—
利益剰余金	9,149	—	—
土地再評価差額金	3,048	—	—
その他有価証券評価差額金	1,869	—	—
為替換算調整勘定	48	—	—
自己株式	△ 29	—	—
資本合計	39,630	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	163,427	—	—
(純資産の部)			
株主資本	—	49,133	—
資本金	—	22,251	—
資本剰余金	—	7,492	—
利益剰余金	—	19,440	—
自己株式	—	△ 49	—
評価・換算差額等	—	5,380	—
その他有価証券評価差額金	—	1,800	—
繰延ヘッジ損益	—	283	—
土地再評価差額金	—	3,114	—
為替換算調整勘定	—	183	—
少数株主持分	—	623	—
純資産合計	—	55,136	—
負債純資産合計	—	196,005	—

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増 減
売上高	148,987	194,940	45,952
売上原価	122,876	153,561	30,685
売上総利益	26,111	41,379	15,267
販売費及び一般管理費	12,811	14,536	1,725
営業利益	13,300	26,842	13,542
営業外収益	208	264	55
受取利息	36	44	8
受取配当金	50	67	17
貸貨料	34	34	1
その他	88	118	30
営業外費用	2,779	3,194	415
支払利息	1,862	1,455	△ 407
為替差損	336	1,080	744
その他	581	658	77
経常利益	10,730	23,913	13,183
特別利益	375	651	276
過年度損益修正益	281	—	△ 281
固定資産売却益	3	580	577
投資有価証券売却益	0	58	58
貸倒引当金取崩益	53	2	△ 51
その他	38	11	△ 27
特別損失	1,543	1,292	△ 251
固定資産除却損	330	328	△ 2
固定資産売却損	6	9	4
投資有価証券評価損	30	5	△ 25
環境整備費用	—	334	334
減損損失	921	33	△ 888
役員退職慰勞引当金繰入額	—	529	529
その他	256	54	△ 202
税金等調整前当期純利益	9,562	23,271	13,709
法人税、住民税及び事業税	3,225	10,035	6,810
法人税等調整額	282	△ 2,162	△ 2,444
少数株主利益	75	114	39
当期純利益	5,980	15,284	9,304

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	10,803
資本準備金期首残高	10,803
資本剰余金期末残高	10,803
資本準備金期末残高	10,803
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	5,220
利益剰余金増加高	4,596
土地再評価差額金取崩額	△ 1,384
当期純利益	5,980
利益剰余金減少高	667
配当金	667
利益剰余金期末残高	9,149

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,743	10,803	9,149	△ 29	34,665
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,508	7,492	—	—	15,000
剰余金の配当(注)	—	—	△ 667	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	△ 63	—	△ 63
当期純利益	—	—	15,284	—	15,284
自己株式の取得	—	—	—	△ 15,020	△ 15,020
自己株式の消却	—	△ 10,803	△ 4,197	15,000	—
自己株式の処分	—	△ 0	—	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 66	—	△ 66
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	7,508	△ 3,311	10,290	△ 20	14,468
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	19,440	△ 49	49,133

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,869	—	3,048	48	4,964	514	40,144
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	15,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△ 63
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,284
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 15,020
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	66	—	66	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 69	283	—	135	349	109	458
連結会計年度中の変動額合計	△ 69	283	66	135	416	109	14,992
平成19年3月31日残高	1,800	283	3,114	183	5,380	623	55,136

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,562	23,271	13,709
減価償却費	4,120	4,164	44
減損損失	921	33	△ 888
連結調整勘定償却額	39	—	△ 39
のれん償却額	—	33	33
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	△ 155	△ 103	52
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	224	244	19
役員賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	—	114	114
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	△ 305	△ 160	145
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)	—	713	713
過年度損益修正益	△ 281	—	281
受取利息及び受取配当金	△ 86	△ 111	△ 25
支払利息	1,862	1,455	△ 407
投資有価証券売却損益 (売却益：△)	△ 0	△ 58	△ 58
投資有価証券評価損	30	5	△ 25
有形固定資産売却損益 (売却益：△)	2	△ 571	△ 574
有形固定資産除却損	263	305	42
売上債権の増加額 (△) 又は減少額	6,169	△ 14,192	△ 20,361
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	△ 2,090	△ 14,904	△ 12,815
仕入債務の増加額又は減少額 (△)	142	9,424	9,282
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)	△ 547	619	1,165
役員賞与の支払額	—	△ 63	△ 63
その他	△ 7	281	288
小 計	19,864	10,499	△ 9,365
利息及び配当金の受取額	86	111	25
利息の支払額	△ 1,969	△ 1,449	519
独占禁止法違反課徴金の支払額	△ 1,108	—	1,108
法人税等の支払額	△ 3,185	△ 3,612	△ 427
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,689	5,549	△ 8,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 34	△ 21	14
定期預金の払戻による収入	44	1	△ 43
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 4,427	△ 4,350	77
有形・無形固定資産の売却による収入	30	733	703
投資有価証券の取得による支出	△ 234	△ 897	△ 663
投資有価証券の売却による収入	0	101	101
その他	58	△ 106	△ 164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,564	△ 4,538	25
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額 (△)	△ 6,184	△ 11,430	△ 5,246
長期借入金による収入	489	17,274	16,785
長期借入金の返済による支出	△ 4,181	△ 4,105	76
転換社債型新株予約権付社債発行による収入	—	15,000	15,000
自己株式取得による支出	—	△ 15,020	△ 15,020
配当金の支払額	△ 662	△ 664	△ 2
少数株主への配当金の支払額	△ 7	△ 8	△ 1
その他	△ 1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,546	1,048	11,594
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	48	124	76
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△ 1,372	2,183	3,556
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,910	6,538	△ 1,372
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,538	8,721	2,183

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な引当金の計上基準

- ①役員賞与引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ②役員退職慰労引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計年度末における要支給額の100%を計上しております。

2. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 54,230百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 114百万円減少しております。

3. 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金につき、従来その支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、各社の取締役会において、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当該時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を、支給すべき退職慰労金として決定したことに伴い、財務健全化をよりいっそう図ることを目的として行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額 184百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 529百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 184百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 713百万円減少しております。

なお、取締役会の決定が下期以降であったことから、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ 92百万円、税金等調整前中間純利益が 621百万円多く計上されております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ① 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。
- ② 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は、8百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループはステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	21,325	725	646	123	2,351	25,171
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	148,987
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.3%	0.5%	0.4%	0.1%	1.6%	16.9%

(注)

1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア: 中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

大洋州: オーストラリア、ニュージーランド等

北米: 米国、カナダ等

中近東: サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域: 欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	31,067	3,369	695	1,181	305	760	37,376
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	—	194,940
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	1.7%	0.4%	0.6%	0.2%	0.4%	19.2%

(注)

1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア: 中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州: ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州: オーストラリア、ニュージーランド等

北米: 米国、カナダ等

中近東: サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域: エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3. 欧州向け海外売上高は、前連結会計年度は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる欧州向け海外売上高は 2,093百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は 1.4%であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	266.49 円	1株当たり純資産額	440.26 円
1株当たり当期純利益金額	62.43 円	1株当たり当期純利益金額	139.40 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.16 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	5,980 百万円	15,284 百万円
普通株主に帰属しない金額	273 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	5,707 百万円	15,284 百万円
期中平均株式数	91,404 千株	109,643 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	210 百万円	— 百万円
普通株式増加数	26,549 千株	— 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	増 減
(資産の部)				
流 動 資 産		88,127	120,407	32,280
現金及び預金		2,891	1,853	△1,039
受取手形		8,680	16,682	8,002
売掛金		12,104	22,257	10,152
たな卸資産		926	523	△402
前払費用		138	97	△42
繰延税金資産		241	490	250
関係会社短期貸付金		34,343	28,310	△6,034
関係会社未収入金		27,729	49,613	21,884
未収入金		29	4	△25
その他引当金		1,046	580	△466
貸倒引当金		△0	△2	△1
固 定 資 産		38,202	38,814	612
有形固定資産		9,919	9,834	△86
建物		3,348	3,257	△91
構築物		52	56	4
機械及び装置		191	168	△22
工具器具備品		34	46	12
土地		6,275	6,299	24
建設仮勘定		19	7	△13
無形固定資産		163	41	△121
投資その他の資産		28,120	28,938	819
投資有価証券		4,597	5,393	795
関係会社株式		23,113	23,134	22
長期滞り債権		337	260	△77
長期前払費用		54	33	△21
その他引当金		458	380	△78
貸倒引当金		△439	△261	178
資 産 合 計		126,329	159,220	32,891
(負債の部)				
流 動 負 債		65,539	75,363	9,824
支払手形		7,869	11,795	3,925
設備支払手形		382	697	315
買掛金		10,421	13,850	3,430
短期借入金		32,500	24,100	△8,400
一年内長期借入金		2,972	2,972	—
未払法人税等		7,904	12,847	4,943
未払費用		1,656	7,245	5,589
前払受当金		693	533	△160
賞与引当金		423	22	△401
役員賞与引当金		198	221	22
その他の引当金		—	114	114
その他引当金		521	968	447
固 定 負 債		22,520	34,818	12,298
長期借入金		17,876	29,904	12,028
退職給付引当金		2,245	2,291	47
役員退職慰労引当金		—	353	353
繰延税金負債		1,489	1,365	△124
繰延税金負債		889	889	—
繰延税金負債		21	16	△6
負 債 合 計		88,059	110,181	22,122
(資本の部)				
資 本		14,743	—	—
資 本 余 金		10,803	—	—
資 本 準 備 金		10,803	—	—
利益剰余金		10,750	—	—
当期未処分利益		10,750	—	—
土地再評価差額		403	—	—
その他有価証券評価差額		1,601	—	—
自己株式		△29	—	—
資 本 合 計		38,270	—	—
負 債 純 資 産 合 計		126,329	—	—
(純資産の部)				
株 主 資 本		—	46,785	—
資 本 余 金		—	22,251	—
資 本 準 備 金		—	7,492	—
利益剰余金		—	7,492	—
繰越利益剰余金		—	17,091	—
繰越利益剰余金		—	17,091	—
自己株式		—	△49	—
評価・換算差額等		—	2,254	—
繰延ヘッジ損益		—	1,572	—
繰延ヘッジ損益		—	214	—
土地再評価差額		—	469	—
純 資 産 合 計		—	49,039	—
負 債 純 資 産 合 計		—	159,220	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減
売上高	112,179	155,242	43,063
売上原価	97,242	127,248	30,006
売上総利益	14,937	27,994	13,056
販売費及び一般管理費	6,476	7,387	911
営業利益	8,461	20,607	12,146
営業外収益	2,987	1,238	△1,749
(受取利息及び配当金)	(2,429)	(664)	(△1,765)
(賃貸料)	(424)	(417)	(△7)
(その他)	(133)	(157)	(23)
営業外費用	2,086	2,494	408
(支払利息)	(1,474)	(1,073)	(△402)
(為替差損)	(345)	(1,056)	(710)
(その他)	(266)	(365)	(99)
経常利益	9,363	19,352	9,989
特別利益	23	224	201
(固定資産売却益)	(-)	(87)	(87)
(投資有価証券売却益)	(0)	(57)	(57)
(その他)	(23)	(79)	(56)
特別損失	636	390	△246
(固定資産除却売却損)	(13)	(101)	(89)
(減損損失)	(585)	(-)	(△585)
(役員退職慰労引当金繰入額)	(-)	(280)	(280)
(その他)	(38)	(9)	(△29)
税引前当期純利益	8,749	19,186	10,437
法人税、住民税及び事業税	2,855	8,351	5,496
法人税等調整額	188	△500	△688
当期純利益	5,706	11,335	5,629
前期繰越利益	6,428	-	-
土地再評価差額金取崩額	△1,384	-	-
当期未処分利益	10,750	-	-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
I. 当期末処分利益		10,750
II. 利益処分類		
1. 配当金	667	
2. 役員賞与金	63	730
III. 次期繰越利益		10,020

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,743	10,803	—	10,803	10,750	10,750	△ 29	36,266
事業年度中の変動額								
新株の発行	7,508	7,492	—	7,492	—	—	—	15,000
資本準備金の取崩	—	△ 10,803	10,803	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 667	△ 667	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 63	△ 63	—	△ 63
当期純利益	—	—	—	—	11,335	11,335	—	11,335
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 15,020	△ 15,020
自己株式の消却	—	—	△ 10,803	△ 10,803	△ 4,197	△ 4,197	15,000	—
自己株式の処分	—	—	△ 0	△ 0	—	—	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△ 66	△ 66	—	△ 66
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7,508	△ 3,311	—	△ 3,311	6,341	6,341	△ 20	10,519
平成19年3月31日残高(百万円)	22,251	7,492	—	7,492	17,091	17,091	△ 49	46,785

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,601	—	403	2,004	38,270
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	15,000
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 63
当期純利益	—	—	—	—	11,335
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 15,020
自己株式の消却	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	66	66	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 30	214	—	184	184
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 30	214	66	251	10,769
平成19年3月31日残高(百万円)	1,572	214	469	2,254	49,039

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

1. 重要な引当金の計上基準

- ①役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ②役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における要支給額の100%を計上しております。

(5) 会計処理方法の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 48,825百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 114百万円減少しております。

3. 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労金は、従来その支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成19年4月27日開催の当社取締役会において、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当該時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を、支給すべき退職慰労金として決定したことに伴い、財務健全化をよりいっそう図ることを目的として行ったものであります。

この変更により、当事業年度発生額 74百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 280百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 74百万円減少し、税引前当期純利益は 353百万円減少しております。

なお、取締役会の決定が平成19年4月であったことから、当中間会計期間においては従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ 37百万円、税引前中間純利益が 317百万円多く計上されております。

(平成19年5月15日開催の取締役会で内定)

平成19年5月15日
日本冶金工業株式会社

役員 の 異 動 等

(定時株主総会開催予定日 6月27日)

I. 役員 の 異 動 (定時株主総会日付)

1. 新任取締役候補

な し

2. 退任予定取締役

な し

3. 昇任予定取締役

専務取締役 広岡 憲禧 (現 常務取締役)

専務取締役 熊澤 雄蔵 (現 常務取締役)

4. 新任予定監査役

非常勤監査役 内海 久雄 (現 宮津港運株式会社取締役)

5. 退任予定監査役

仲尾 建生 (現 非常勤監査役)

6. 選任予定補欠(社外)監査役

星川 信行 (弁護士)

以 上